



2026 年 6 月 8 日

ブラジル大統領選は混戦へ

～インフレへの不満が現職への逆風に～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部上席研究員 森川 央

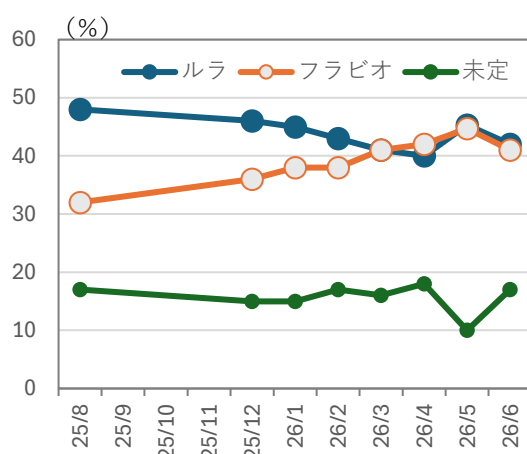
ルラ大統領のリードが縮小

10 月に実施される大統領選挙が近づくなか、各社の世論調査によると現職ルラ大統領への支持率が低下してきている。足元では右派の有力候補とされるフラビオ・ボルソナーロ上院議員との差がなくなりつつある。

フラビオ氏はボルソナーロ前大統領の長男で、昨年 12 月に後継者として指名を受けた。ボルソナーロ前大統領自身は、クーデター計画などの罪で服役中であり、立候補資格がないため、長男のフラビオ氏を擁立したのである。

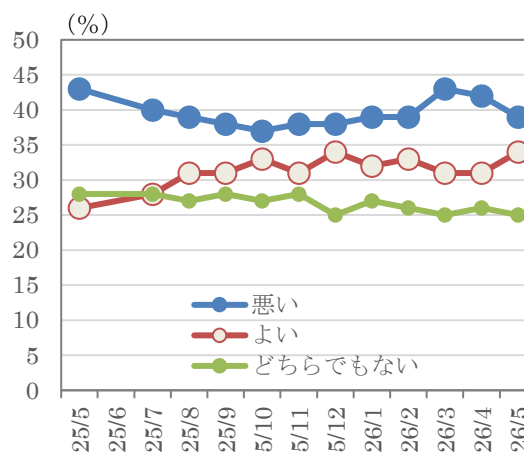
立候補表明時の選挙情勢¹は、直接対決となった場合、ルラ氏への支持率が 46%に対し、フラビオ氏の支持率は 36%で、ルラ氏に 10 ポイントのリードがあった(図 1)。

図 1 ルラ対フラビオ支持率



(資料) ブラジル日報が報じた各社世論調査を集計

図 2 ルラ大統領への評価



(資料) ブラジル日報が報じた各社世論調査を集計

¹ ブラジルの大統領選挙は、1 回目の投票で過半数を獲得する候補がなかった場合、上位 2 名による決選投票が実施される。ルラ大統領とフラビオ氏は、決選投票に勝ち残る有力候補とされている。

ところが両者の差は、年明け以降縮小してきている。3月には41%で並び、4月はルラ氏40%、フラビオ氏42%と、わずかだがフラビオ氏が逆転した。その後、ルラ氏もまき返したが、両者の支持率は拮抗しており、差は統計の誤差の範囲内である。

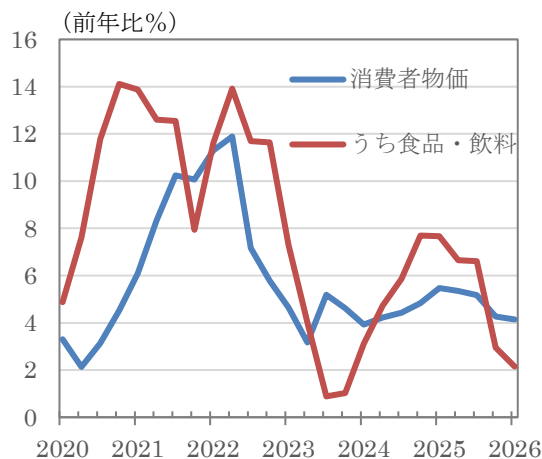
この理由としては、フラビオ氏の人気が高まっているというよりは、ルラ氏への不満が根強いことが挙げられるだろう。ルラ氏の業績への評価を尋ねると、過去1年間を通して「悪い」が「良い」を上回っている（図2）。特に3月、4月は、「悪い」と「良い」の差が10ポイントを超えてしまい、ルラ陣営に危機感が広がったと思われる。5月は差が5ポイントに縮小したが、接戦が続いている。

物価の高止まりが低所得者層を直撃

ブラジルでも左派と右派の分断が長期化しており、どちらにもコアの支持層とアンチ層がいる。ルラ大統領は低所得者層から圧倒的な支持を得てきたのであるが、物価の高止まりが低所得者層のルラ離れを招いているという指摘が出ている²。現地紙の調査によると、回答者の69%が食品価格高騰への不満を訴えているという。

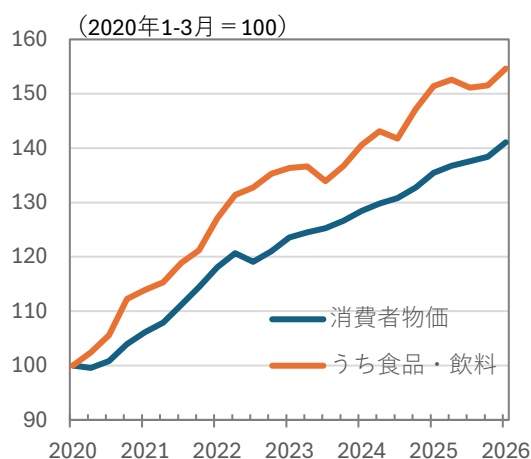
足元（1-3月）の消費者物価上昇率は、前年比4.1%である。そして食品・飲料の価格上昇率は同2.1%と比較的落ち着いている（図3）。しかし、不満の主因は物価上昇の累積である。2020年1-3月を100とした指数で見ると、物価全体では1.41倍、食品・飲料価格は1.55倍に上昇している（図4）。さらに主食（staple food basket,³サンパウロ市）に限ると1年前ですでに1.73倍になっていた。

図3 消費者物価上昇率



(資料) ブラジル地理統計院

図4 消費者物価の水準



(資料) ブラジル地理統計院

主に食料品の家計へのインパクトを観察するために、所得階層別のエンゲル係数を推計してみたい。公式の統計は作成されていないが、過去の研究¹において、家計支出調査の詳細（個票）から食費の所得弾性値を計算し、各所得階層のエンゲル係数を推計する方法が採

² ブラジル日報 2026年5月14日「ルラ政権が支持率で反転攻勢」

³ サンパウロ市の主食のデータは2025年6月までしか発表されていない。

られている。先行研究を参考に 2022～2023 年の家計支出調査から所得階層別エンゲル係数を推計したところ、以下の結果が得られた。

表 1 所得階層別エンゲル係数の推計値

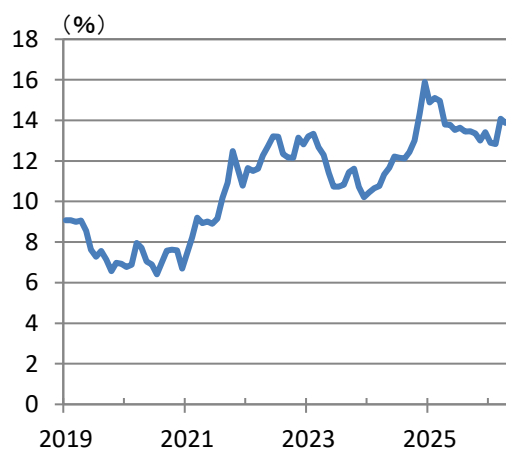
所得五分位	推計エンゲル係数 (食料支出比率)
Q1 (最下位20%)	50～55%
Q2	38～42%
Q3	30～33%
Q4	20～24%
Q5 (最上位20%)	12～16%

全体の平均は 20%前後とされているので、最下層 (Q1) はその 2 倍強を食費に払っており、中下位層 (Q2) でも 2 倍程度を支出している。ラフな試算ながら、食費の負担が低所得者層に重くのしかかっていることが可視化されたのではないかと。

今後の選挙戦の注目点

足元でルラ大統領の支持率は小幅改善したが、その原因はフラビオ氏の金銭スキャンダルが発覚したことであり、いわば「敵失」によるものともいえる。現職の強みを発揮するには、半年以内に家計を助ける成果を挙げ有権者にアピールする必要がある。だが、即効性を求めての拡張的財政政策に訴えると、金融市場から厳しい評価を受けることになる。昨年 12 月、長期金利が短期間に上昇したことがあったが、これは金融市場で財政規律が緩むという予想が広がり、国債売却を誘ったことが原因であった。

図 5 10年債利回り



(資料)CEIC

もっとも意外な援軍がアメリカから現れたという論評もある。米国のトランプ政権の新しい関税のことだ。

米国通商代表部（USTR）は今月、ブラジルを含む 60 カ国からの輸入品に対し新たに 12.5%の追加関税を課す方針を発表した。これが実現すれば、ブラジルに課せられる関税は、①世界各国に対して最低 10%の関税を課す「グローバル関税」、②通商法 301 条に基づく 25%の関税、③そして今回の 12.5%の追加関税となり、ブラジル製品には最大で 50%弱の関税が課される可能性が出てきた⁴。

しかし、この強硬な措置はかえってブラジル国民の反米感情やナショナリズムを高め、ルラ大統領を利する可能性があり、対米関係の悪化が現職への追い風となることもあるというのである。

さらに中南米地域では、米国の対キューバ政策という不確実要因も控えている。ブラジル大統領選の帰趨は、現時点では予測は極めて困難である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

i 参考文献（代表例）

Almeida, Azzoni et al. (2019) Household expenditures in Brazil

Forquesato et al. (2026) Consumption inequality in Brazil

Sette & Coelho (2019) Consumption patterns and Engel curves

Iglesias & Coelho (2020) Intra-household allocation

IBGE (POF microdata)

⁴ ブラジル日報 2026 年 6 月 4 日「米国＝強制労働理由に関税 12.5%追加＝累計 50%か」、
もっとも実際には品目によって軽減措置が採られると思われるので、50%弱の税率を課せられる品目は限られると予想される。
同日付「トランプ関税＝ルラ再選への追い風に＝」